

# 職場と地域の 子育て支援を応援します!

～「官民連携子育て支援推進フォーラム」行動宣言～

官民連携子育て支援推進フォーラム

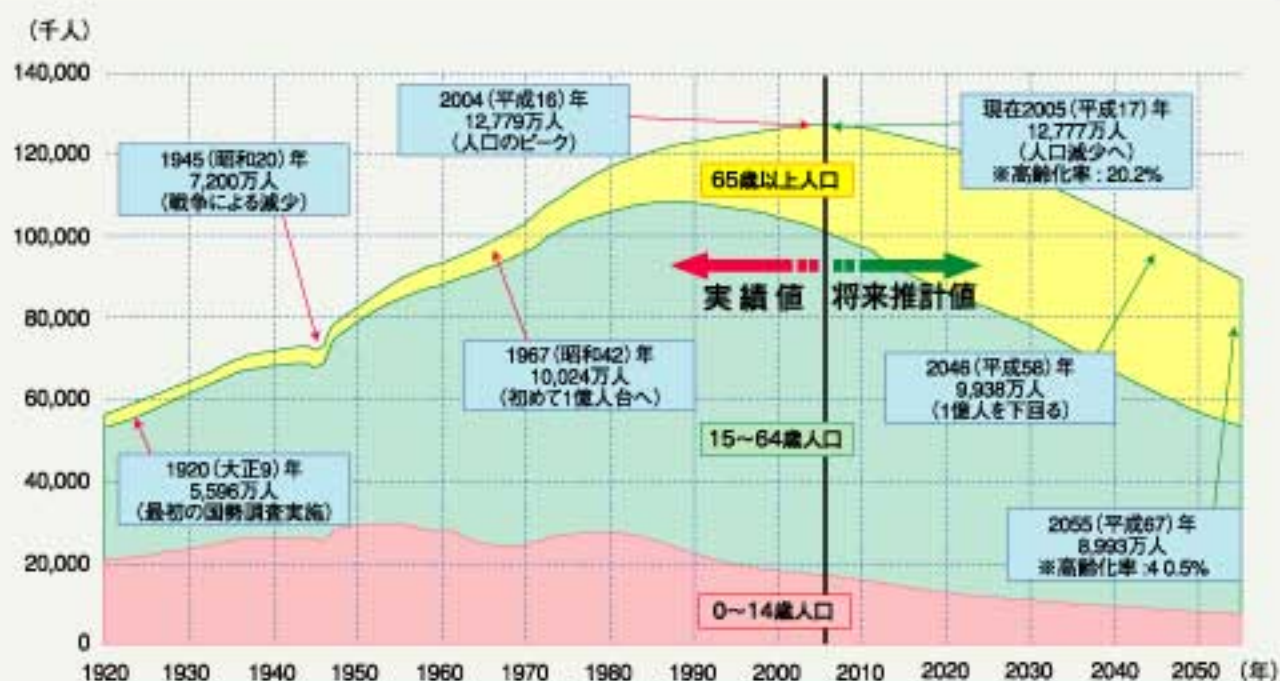
## 官民連携子育て支援推進フォーラムの発足

少子化の流れを変えるため、今や、官も民も連携し、具体的に、また幅広く「行動」を展開するときです。働き方の改革をより多くの職場で実現することを目標とし、平成18年「官民連携子育て支援推進フォーラム」を発足しました

わが国の人口減少は、すでに始まっており、出生数や出生率は、過去最低を記録しています。

2006年末に発表された新人口推計によると、少子高齢化の進展により、50年後の2055年には合計特殊出生率は1.26、高齢化率(人口に占める65歳以上の人口割合)は40%、総人口は9,000万人弱と現在より3,800万人も減少すると予測されています。

### 人口減少社会の到来



資料：2005年までは総務省統計局「国勢調査」、「10月1日現在推計人口」、2006年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)

注：1941年～1943年は1940年と44年の年齢3区分別人口を中間補間した。1946年～71年は沖縄県を含まない。

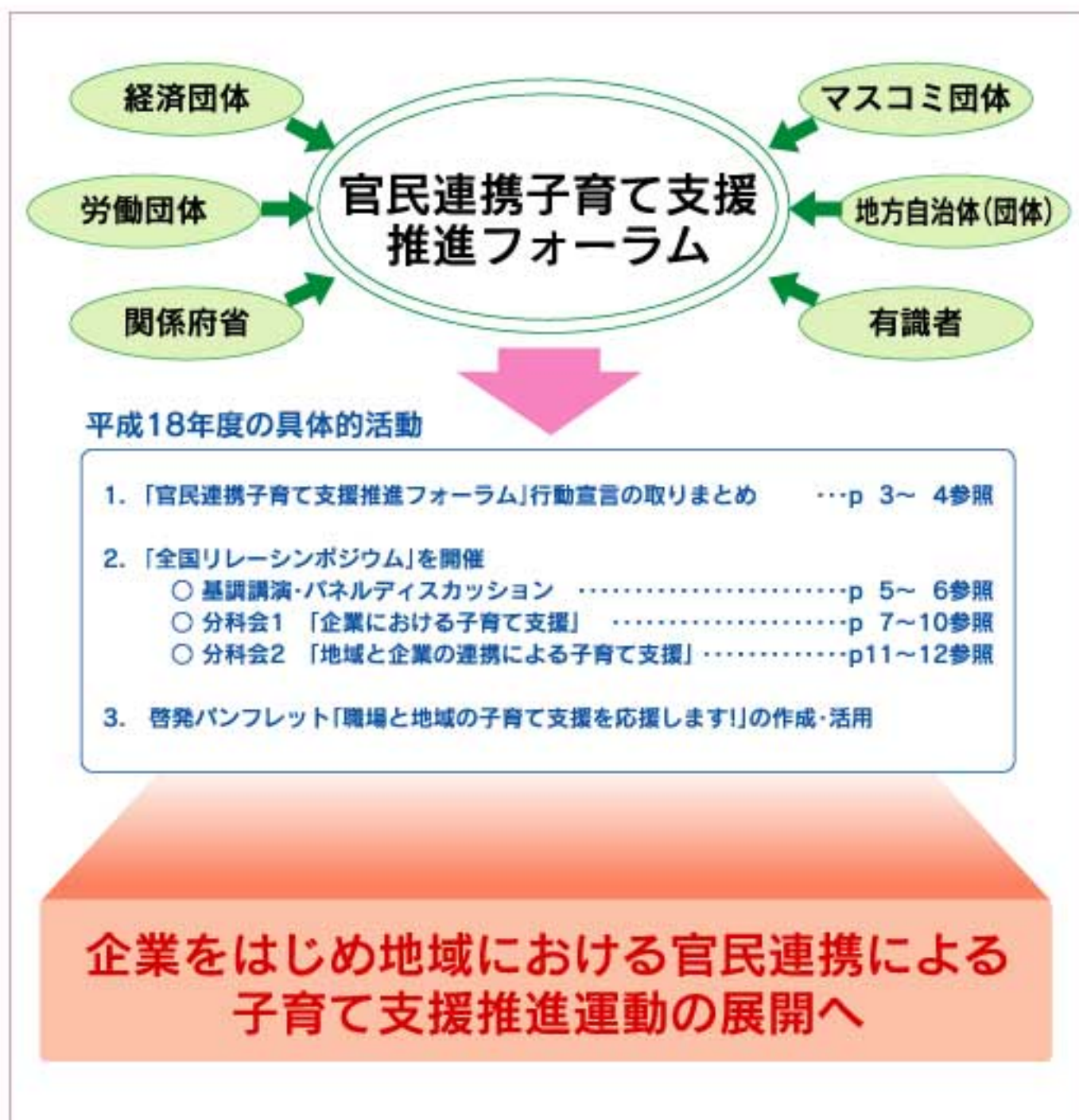
少子化の進行による急速な人口減少は、国、地域等社会の存立基盤に関わる問題であり、少子化対策は、官も民も国を挙げて取り組むべき最重要課題です。

なかでも、働き方の改革は育児と仕事の両立を実現するための大変重要な課題です。

そのため、国、地方公共団体はじめ、企業、地域社会等が連携し、働き方の改革に向けて取り組む必要があります。

そのような観点から、この度、国、地方公共団体、経済団体、労働団体やマスコミ等の参加による「官民連携子育て支援推進フォーラム」を発足しました。

フォーラムでは、参加団体が相互に情報を共有し、具体的な行動を展開することにより、企業や地域における働き方の改革に向けての意識改革を進め、子育てしやすい環境づくりを進めていきます。



## 「官民連携子育て支援推進フォーラム」行動宣言

官民連携子育て支援推進フォーラムは、平成19年3月、職場と地域の子育て支援を応援するための具体的な行動を社会全体に呼びかける「行動宣言」を取りまとめました

### 「官民連携子育て支援推進フォーラム」行動宣言

### 職場と地域の子育て支援を応援します！

わが国における少子化の進行は、人口減少を加速化し、国、産業、地域社会の存立基盤に重大な影響をもたらす。新人口推計では、出生率の低迷が続き、50年後の総人口は9,000万人をも下回ることが予測されている。こうした少子化に歯止めをかけるために、国や地方公共団体は制度・政策・意識改革など、あらゆる観点からの効果的な対策の再構築・実行を図るとともに、国・地方公共団体と並んで企業や国民一人ひとりにおいても、すべての子どもや家族を大切にする、子育てにやさしい社会の実現を目指した取組を進める必要がある。

社会全体として、子育て支援のさらなる推進を図ることが求められており、もはや事態は議論から実践の段階にあると言える。「官民連携子育て支援推進フォーラム」は、このような認識の下、企業、労働組合、国、地方公共団体およびマスコミ団体が一丸となって、職場における仕事と子育てをはじめとする家庭生活の両立支援や、地域社会における子育て支援を応援するための具体的な行動に取り組むことにより、職場や地域における子育てしやすい環境づくりを目指すものである。

具体的には、次の2つの行動テーマを掲げ、本フォーラムに参加する各団体の構成組織をはじめ社会全体に行動を呼びかける。

本フォーラムの具体的な行動をきっかけに、より多くの職場や地域において、子育て支援の動きが広がり、国民一人ひとりが子育てを大切に思い、社会全体が子育てしやすい環境に変わることを期待する。

#### 1 職場における子育て支援に関連した取組事例等を集めて、広く情報提供し、その活用を促進する

本フォーラム参加団体が中心となって、職場における子育て支援に関連した取組事例等の情報や経験を集め、子育て支援をはじめとする仕事と家庭生活の両立支援に取り組むための材料として、提供する。さらに、より多くの職場において、それらの活用が図られ、各々の取組が推進されることを促す。

#### 2 地域における子育て支援の拡充に向けて、企業や事業所をはじめ地域社会や家庭に積極的な協力・参加を促す

国や地方公共団体による地域における子育て支援の拡充に向けて、本フォーラム参加団体を通じ、地域の企業や事業所、さらには地域社会や家庭に対して積極的な事業への協力や参加の促進を図る。

平成19年3月

### 官民連携子育て支援推進フォーラム

(参加団体)：日本経済団体連合会、経済同友会、日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、社会経済生産性本部、日本労働組合総連合会、全国知事会、全国市長会、全国町村会、日本新聞協会、日本民間放送連盟、日本放送協会、内閣府、厚生労働省、経済産業省

## 《「行動宣言」をふまえた参加団体の具体的な取組について》

### 1 職場における子育て支援に関連した取組事例等を集めて、広く情報提供し、その活用を促進する

- 参加団体は、パンフレット「職場と地域の子育て支援を応援します！～「官民連携子育て支援推進フォーラム」行動宣言～」の活用を図りつつ、構成組織に対して、取組事例等の収集や提供を呼びかける。
- 職場における子育て支援の推進にむけた各団体の取組・展開とその共通的な活用を図る。
  - ＜日本商工会議所＞  
中小企業が比較的容易に取り組み、企業のメリットに繋がるような子育て支援関連事例の収集・とりまとめ(事例集として公開)
  - ＜全国商工会連合会＞  
地域の小規模事業所が連携のもと子育て支援に取り組むことのできる環境づくり
  - ＜全国中小企業団体中央会＞  
中小企業のための「認定マーク」取得にむけたマニュアルの作成と公開
  - ＜社会経済生産性本部＞  
「次世代のための民間運動」のポータルサイトにて子育て支援に関連する取組事例・ノウハウ・支援策などの情報を提供
  - ＜日本労働組合総連合会＞  
事業主「次世代育成支援行動計画」の策定・実行への参画、市町村・都道府県「行動計画」のフォローアップ  
地方連合会等を通しての子育て支援における政労使連携の全国拡大

### 2 地域における子育て支援の拡充に向けて、企業・事業所をはじめ地域社会・家庭に積極的な協力・参加を促す

- 「子育て家族割引制度」、「応援宣言企業登録制度」、「子育て支援推進・企業経営アドバイザーの養成」などの地域における子育て支援の拡充にむけて
- 参加している経済団体・労働団体においては、地域における子育て支援事業への協力・参加を、構成組織に呼びかける。
  - 参加している地方関係3団体においては、地域の企業・事業所が協力・参加できる子育て支援事業の情報提供を、各都道府県や各市町村などに呼びかける。

## 「全国リレーシンポジウム」

「働き方の改革」をテーマとしたシンポジウムを全国で開催しました。基調講演、およびパネルディスカッションにおける登壇者の発言(※一部)を紹介します

### 1 政府は、できる限りのことを全部やる

政府の少子化対策は総合的ではないかという声も耳にするが、安倍総理のリーダーシップの下、できることは全部やるという方針が、19年度予算にも反映されている。施策をつくるだけでなく、より皆さんが使いやすい形に運用を改善していくことも大事だ。ホームページでの意見募集など、多くの人の知恵を集めながら改善を進めていきたい。

【内閣府特命担当大臣 高市早苗氏】

### 2 「子育て応援宣言企業であることが当たり前」へと、社会の考え方を根底から転換したい

今の社会の考え方を根底から変えなければいけない。全国に先駆けた取組が福岡県子育て応援宣言企業だ。早くこれを目標の1,000社にし、社会全体に仕事と子育ての両立が当然という意識の醸成を促進したい。

【福岡県知事 麻生渡氏】

### 3 行政が音頭をとり、シニアや若者みんなが参加する、地域まるごと子育て支援モデル事業を進めよう

10年間で取り組む「宮城の将来ビジョン」の中で、子どもを生き育てやすい環境づくりは重要な柱。「子育ては地域の人みんなで」という総論が、各論になると進まない。行政が音頭をとって、子育て経験のある方や元気なシニア、中学生や高校生、お父さんにも参加してもらい、わかりやすいモデルをつくっていきたい。

【宮城県知事 村井嘉浩氏】

### 4 両立できる働き方の実現に向けて、県、経済界、労働界の共同宣言を実行に移していきたい

仕事と子育てを両立できる環境づくり実現のため、県、経済界、労働界で議論を重ね、共同アピールを出した。今後は実現に向けて、ワーク・ライフ・バランスを高め、生産性の向上を図るとともに豊かな子育てができる社会をつくっていきたい。

【千葉県知事 堂本純子氏】

### 5 子育てについての語り合い、ふれあいを地域力の向上をめざしたい

「しずおか子育て優待カード」、「地域における通学合宿」、「お父さんの子育て手帳」など本県が独自に取り組む事業は、地域と家庭における子育てについての語り合いやふれあいのきっかけづくりが目的。企業にも協力いただいて、地域で子育てを支援する機運やコミュニティの力を高めていきたい。

【静岡県知事 石川嘉延氏】

### 6 ワーク・ライフ・バランスへの取組は、コストではなく競争力を維持強化するための「投資」

育児・両立支援制度を充実するための費用をコストとしてだけ捉えると経営者は抑制したくなる。しかし、厳しさを増していく労働市場の中で競争力を維持・強化するための「投資」であるという価値観を持つべきだ。少子化は議論だけでは解決しない。シンポジウムの議論を行動のきっかけとしていきたい。

【第一生命保険相互会社代表取締役会長 森田高治郎氏】

### 7 イノベーションの推進とワーク・ライフ・バランスの達成は不可分

日本経済の発展の鍵はイノベーションと言われるが、これは単に技術革新だけでなく、仕事のやり方の革新や、新しいコンセプトの商品の提供を含む。それには、消費者や生活者の視点が重要であり、ワーク・ライフ・バランスの推進と不可分な関係にある。

【株式会社ニチレイ代表取締役会長 大戸武元氏】

### 8 ワーク・ライフ・バランスはやり方によっては、かえってコストダウンになることを経験

ワーク・ライフ・バランスは、やり方によっては非常にコストアップになるが、やり方によっては、かえってコストダウンになることを経験した。子育て支援の制度利用を一つのきっかけとして、この人は何をやっていたのか、どこに無駄があったのかを見つめ直す機会となり、経営が非常にレベルアップすることを、身をもって経験した。

【株式会社ヒロハマ代表取締役社長  
千葉県中小企業家同友会代表理事  
広浜泰久氏】





### 9 働き方の改革でまず取り組むべきは、企業にかかわる人の意識改革

これまで家庭を犠牲にしてまで働いてきてくれた社員ではあるが、管理する立場にある幹部社員として、職場優先の意識や固定的な男女の役割の意識を変えていってもらい、子育てを支え合う職場風土をつくっていかねばいけない。

【株式会社静岡銀行代表取締役会長  
社団法人静岡県経営者協会会長  
社団法人静岡県商工会議所連合会会長  
松浦康男氏】

### 10 深刻な労働力不足への対策として、仕事と家庭の両立は最重要課題

小規模企業であり、仕事も難しく、育児の問題に対しては大変遅れているが、深刻なのは労働力不足の問題。特に、女性を含めたいろいろな人材を確保するために、仕事と家庭の両立は最も取り組まなければならない大きな課題である。

【小倉食品株式会社代表取締役会長  
静岡県商工会連合会会長  
小倉忠一氏】

### 11 職場、家庭、そして地域の一員という視点

仕事と家庭の調和を図るためには、家庭内における平等という視点のみならず、地域社会を含めた広い視点も必要。町内会、子供会、PTA活動など、一人ひとりが地域の一員として参画し、人間関係を構築していくことが、地域の子育て支援にもつながる。

【連合宮城会長 榎原慧一郎氏】

### 13 仕事と子育ての両立支援は企業の業績向上に結びつく

仕事と子育ての両立支援をした企業の収益率は上がっている。男女にかかわらず働きやすい就業環境を整えようとする企業は、優秀な人材を採用でき、仕事を続けることができるので、能力開発にも力が入り、無駄な仕事の見直しも進み、企業収益は改善する。

【慶応義塾大学教授 樋口美雄氏】

### 12 働き方の見直しに対する法整備も含めた仕組みづくりが必要

働き方の見直しに関しては、子育て世代の男性の長時間労働と家事・育児に費やす時間の短さが問題。法整備も含めて、きちんとやっていただく仕組みが必要。また、子育てしている人に対する扶養者控除の拡大や、子育てが済んで再就職する場合の処遇の改善が必要である。

【連合岡山会長 二宮卓志氏】

### 14 男性が変わらないで出生率が高くなった国は一つもない

アメリカは家族の価値観が高く、男性の管理職でも1日2時間くらい家事育児をやっている。それでも国際競争力は高く、生産性は高い。男性が家事や地域活動に参加することは、仕事に悪影響を及ぼすどころか、かえって職場での無駄を省き、自己管理能力や時間管理能力を高めることによって生産性向上につながる。

【アパシヨナータ、Inc.代表 バク・ジョアン・スックチャ氏】